

令和3年度第2回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和4年2月15日（火）14:00～16:10

場所：高知市役所本庁舎 6階 大会議室

出席：委員12名中、9名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について

2）高知市地域アクションプランの修正について

（2）産業成長戦略について

1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について

2）観光振興の取り組みについて

3）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について

（No.1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興）

（No.3 新ショウガの生産振興）

（小松委員）

キュウリについては、特に今年は10月からの温暖な気候の中で、野菜全体の価格形成に影響する葉物野菜がかなり出回ったため、単価安となっている。昨年と同様にコロナの影響もあるため、生産者は大変な状況である。燃油価格の高騰も続いており、先が見えない。燃油の高騰対策（施設園芸セーフティネット構築事業）としては、燃油価格が一定の基準を上回った場合に、国と加入生産者で積み立てた資金から補填金を交付する形だが、補填元の積立金が足りるかどうか心配なほど、非常に燃油価格が高い。今のところはこの事業で、生産者の負担を一部カバーできていると思うが、今後どうなるか心配している。農産物の販売単価が下がっているのに石油を原料とする資材等の価格も上がっており、経費がかさみ、生産者は非常に厳しい状況にある。

ショウガについては、昨年より若干出荷量が減っているが、この要因としては、生産者の減少もあるが、単価を上げるために出荷時期を早める動きがあり、出荷時期を早めると収量が減るため、出荷量も減少している。

（No.12 春野地区の農産物の付加価値向上）

（西込委員）

コロナの影響で色々な取引が減ったというのもあるが、柑橘類の生産者としてはコロナよりも昨年2月の寒波が一番大きく影響しており、文旦等の雑柑類の花がなかなかつかず、それに

追い打ちをかけるように例年よりも早く5月20日頃から梅雨入りしたため花の留まりが非常に悪く、高知県内全体で文旦の収穫量は30~40%減ほどになっている。

私のところでは温州ミカンを中心に栽培しているが、温州ミカンは約40%減、秀品率も悪く、なかなか厳しい状況である。

また、主力商品になりつつあるベルガモットも寒波にやられてほとんど木が枯れかかっていたような状態で、今年の収量は全体の3分の1以下で、なんとか木を保たせたというような状態。大口の取引先には、来年を待っていただいているような状況で、生産量が元に戻れば、ベルガモットはこれからも伸びていく可能性が高い。

コロナの影響で、ネット販売は20~30%ずつ上がってきている。対面飲食販売等ができなくても、ウェブなどで、雰囲気や楽しみ方を提供できるような取り組みに力を入れていける状況になりつつある。露出が増えることで反応も多くなってきており、少しずつ売上が上がってきている。

(宮脇委員)

重油の価格高騰など、さまざまな要因があるが、総じてコロナ第6波が本県でも拡大し始めた1月の半ばごろから、それぞれの農産物の単価はさらに急落をしてきている状況である。農家を支えるべき、我々JAの職員並びに出荷場の作業員、またそれぞれの現場で収穫作業や定植作業を手伝っていただいているアルバイト等の労働力不足が非常に顕著になってきている。県の有効求人倍率が大きく伸びた訳ではないが、産業構造のためなのか、労働力の確保に苦しんでいる。

(No.3 新ショウガの生産振興)

(No.4 ユズを核とした中山間農業の活性化)

(No.8 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承)

(宮脇委員)

新ショウガの地域アクションプランについては、JA高知県の春野地区が対象になっているが、JA高知市管内でも、長浜地区、三里地区両地区合わせて、令和5年度の目標5億円を掲げ、現在取り組んでいる。令和3年度の実績では、約4億5000万円ほどであった。今後、当アクションプランへ追加という形になるかどうか分からないが、相互にやっていければということも考えており、ご検討を願えればと思う。

ユズも寒波による凍害の影響を受けており、また、ユズの収穫は11月下旬から12月のひと月半ぐらいで、生産者は収穫に関わる労働力やさまざまな経費がかかる。ユズは搾汁したものを通常2年~3年で販売していく中でそれぞれ仮払いをしているが、生産者の方から一括で払ってもらえないかという話があり、一昨年の12月から、JA高知市が買取販売をすることにした。現在、令和2年産を当組合の方が販売をしているが、進捗が40%程度と大変厳しい状況にある。これは、JA高知県さんも一緒だと思うが、ミツカンさんのような、大企業に買い取ってもらっているところと比べると、我々のように全て地元でやっているところは、大変厳しい。

昨日か一昨日の高知新聞で、馬路村産のユズドリンクがフジドリームエアラインズの機内で提供されるという記事があったが、ANAやJALなどへ、土佐山産のユズを利用したユズドリン

クが提供できるようなチャンスをいただければ、JA 高知市としても取り組みたいと思うので、是非ともお願いしたい。

今年の5月と6月と11月に、高知市役所および高知県庁の職員に、土佐山のユズを使用したポン酢を大変多く買っていただいたという報告を受けている。感謝申し上げるとともに、今後ともさまざまな機会でもPRもさせていただきたいと思う。

現在、直販所の方で、懸念をされている事項がある。インボイス制度（適格請求書等保存方式：請求書や領収書の電子化）の導入によって、免税事業者である小規模農家の商品を、例えば居酒屋などの小規模事業者が、直販所を通じて食材として購入した場合、インボイスの発行ができないということである。同様に、JA 高知市が学校給食の食材用に生産者から買い上げをして、学校給食へ卸しているケースがあり、これについてもインボイス制度の中で、どこが消費税を負担していくのかということは懸念材料である。国の制度のため、周知していくことと、どこが消費税を負担をしていくのか、といったところが課題になるのではないかと考えている。

JA 土佐くろしおの直販所、JA 高知県の大規模直販所とさのさと、我々のJA 高知市の直販所で、地産地消を呼びかけるとともに、改めて土佐の農産物の良さを発信するために大型モニターを設置し、それぞれの生産者やこだわりの産品、JA 高知県が持っているテレビ用の様々なコマーシャルなどを一挙に流して周知をしてはどうかということで、今週末に高知県に相談をさせていただくことにしている。

燃油価格の高騰については、12月末で一番多く燃油を使っている方は18,000くらい使用されている。特にキュウリや新ショウガはハウス栽培で燃油を多く使う。先ほどJA 高知県の小松委員の方からも話しがあったが、4月の頭ごろまでこの価格が続いた場合に、支援策である補填金の財源である国と生産者で積み立てた基金が果たして保つかどうか、非常に心配をしている。国からこのことについての話しはないので、生産者に我々が説明できるような、何か資料をいただければ非常にありがたい。

(No.10 高知市の原木増産の推進)

(池田委員)

木材価格の低迷という話だが、確かに10年、20年スパンで考えると、かつてより低迷しているのは事実である。ただし、ご承知のとおり、ウッドショックが今でも続いており、1立方メートルあたりの価格がスギ等でも約1.2倍と高止まりしている。しかし、前回も発言させていただいたとおり、森林組合は、作業そのものは行うが、自ら森林を所有していないため、この効果は森林所有者へもたらされている。

森林組合の事業のうち、約3割強から4割近くが高知市有林の間伐、搬出などで仕事をいただいているが、今年、知る限り初めて、市からの委託事業以上に市有林の間伐材の販売売上が上回り、黒字経営になった。おかげさまで道路網の整備も市有林においては密度を上げてきており、林業機械もあるため、ウッドショックにより、森林所有者へお返しする木の販売額が着実に増えており、市有林についてもいただくお金以上に売り上げを返すことができた。

担い手の高齢化などによる後継者不足の実態についてもう少しリアルにご説明する。以前よりも木が大径木化していることや、基盤整備、林業網や機械化を進めてきた結果、今不足しているのは、オペレーター、つまり重機の資格を持った運転者である。森林組合で言えば、技術

職員の世代交代の時期にきており、やはり林業大学校等の卒業生、新規の若い技術者を雇い、育成していくということが課題になってきている。そういった意味での後継者不足は間違いはないが、特に専門技術者の育成が課題となっている。

そのうえで、素材生産量が対前年度の7割台にとどまっているのは、平時では職員が9～10人で3班体制が組んでいたのが、現状では7名の技術職員で2班しか組んでいない。新年度、林業大学生の卒業生などを新規採用し、9人で3班体制を組めるように考えているので高知市森林組合に特化した技術職員の支援策を要望させていただきたいと思う。

(杉本委員)

コロナ禍において、特に飲食であったり、ホテルであったり、観光であったり、相当に傷んでいる。ただし、各種融資で、各事業者はそれなりに内部留保はある。問題は返済が始まるときに、果たしてどれだけ手元に現金があるのかということである。

現在、国の事業を県、商工会議所が受託して行っている中小企業再生支援協議会という組織があり、今そこへ財務が傷んでいる事業者へ「特例リスク」という1年間返済猶予をする制度を設けている。問題は、返済が始まったときにどうなるのか。全国的な問題のため、行政の方で何らかの救済措置が出てくるのではないかと思っている。この再生支援協議会のノウハウを是非、銀行や信用保証協会に持ち帰らせたいと思っている。

また、高知県は倒産よりも事業の廃業が多いが、その事業承継が問題である。事業承継引継支援センターを、国から商工会議所が受託して行っており、その中に、ネームクリアという方法がある。通常M&Aは、企業名を明らかにせずに行うが、ネームクリアという方法では、杉本商店が何月何日から売り出したいというふうに、企業の規模等の情報を出し、素性を明らかにしたうえで、M&Aに登録し、移住者と経営者の要望をマッチングしている。ネームクリアの案件は 今10件ぐらいあるが、そういったネームクリアで事業承継を考えませんかという動きが出てきている。

コロナ全般の話になるが、事業復活支援金等の各種支援金・補助金の支給前提となる事前確認を商工会議所が登録確認機関として行っている。今は何らかの支援金や補助金を申請した際のIDを次に申請する際に利用すれば、内部的にデータを紐付けることができる。

よさこい祭りについて、去年は直近の8月6日に急遽、中止せざるをえず、ご迷惑をおかけした。次回の第69回をどうするかを総務部会と企画事業部会で検討する。例年、各チームが練習を始めるのが5月の連休頃のため、よさこい祭り振興会の総会は通常は3月末に行い、4月1日から事業をスタートしているが、コロナの状況を見極めて、4月の終わりぐらいに総会を開いて決定する可能性もある。非常事態宣言下でも開催できる方法も案としては持つておくことを検討している。

先ほどJA高知県さんとJA高知市さんからも話が出たインボイス制度、これは大きな問題で、請求書に消費税が8%のものと10%のものを書き分ける必要があり、インボイスの発行事業者であるという登録をしなければいけない。インターネットで登録をしなければいけないが、それが困難な小規模事業者は、商取引ができなくなってしまう。令和5年10月からこのインボイス制度が始まるが、それに向けた準備で、商工会議所では中小企業や小規模事業者へセミナーを行い、個別相談にも乗ってる。小規模な事業者、パソコンを使えないような事業者が、今ま

での取引先からはじかれてしまう恐れがあるため、商工会議所はインボイス制度にずっと反対し、一方で準備もしてきた。これは今後、大きな問題になると思う。商工会議所も引き続きセミナー開催や相談等の支援を行っていくので、周知のほどよろしくお願ひしたい。

2) 高知市地域アクションプランの修正について
意見交換等、特になし。

(2) 産業成長戦略について

1) 第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント(案)について
意見交換等、特になし。

2) 観光振興の取り組みについて
(中澤委員(代理))

今年度の高知市観光協会の関連するイベントについては、4月の頭に「高知城の花回廊」と龍馬の目線の高さで海原を見ていただく「龍馬に大接近」の2つの事業は実施できた。コロナの影響でよさこい祭りや、代替イベントが中止になった。当観光協会では、よさこい祭りの追手筋競演場の栈敷席販売を実施しており、それが貴重な収入源であるが、2年連続で中止となり、財源的にも厳しい状況にある。10月以降コロナの沈静化に伴い、高知城で「NAKED FLOWERS」を1月10日まで開催した。

それに続く「高知城ナイトタイムエコノミー」として、今月下旬から来月中旬ぐらいまで、高知城の三の丸で夜間噴水ショー「水と光のカーニバルナイト」を計画しているが、まん延防止等重点措置により開催が危ぶまれている。

高知市観光協会として、今年度は大きい事業ができていない。令和4年度には、一大イベントであるよさこい祭りをはじめ、8月9日の納涼花火大会、最終日12日の全国大会まで一連の実施ができ、県外の方にもたくさん来ていただきたいと思っている。

(町田委員)

観光というところで、「おせっかい協会」が昨年度コロナの関係で全く活動が出来ず、解散ということになり、ボランティア活動もずっと停止していたが、「おせっかい協会」で活動していたボランティアの方々から、何かできないかとずっとお声掛けがあった。「おせっかい協会」の活動対象は外国人の方をサポートするところだったが、その制限を外し、それぞれのプロとしてスキルを持った方が集まったボランティア団体として、今年の春以降に、おせっかいのセカンドシーズンとしてはりまや橋の商店街の拠点で再スタートをしようと思っている。

については、キッチン付きのスタジオを一緒に始めたいと思っており、そこで月1回、顔出しのボランティア活動を続けていく中で、商品開発のサポートであったり、さまざまなプロの力によって、食を中心にしたPRのお手伝いなどをしていきたいと思っている。新しい拠点は、古民家をリノベーションした建物で、この2年、色々な形で使ってみて、地域や商店街からこんなことをやりたいというのを聞きながら準備をしてきた。今年の春からスタートする取り組みについても、こちらの方でまたご報告ができればと思っている。

(岡崎座長)

観光関連で少し高知市の取り組みを紹介すると、誘客の部分では、去年の第5波のコロナ感染拡大が8月の中旬から9月中旬にあり、9月末で第5波が一旦収まり、特に11月ぐらいから個人の観光客がかなり戻り、四国内の小学校、中学校の修学旅行が来て年末までは良かった。

バスツアーで1人泊あたり5,000円を給付する事業(高知市団体旅行客誘致促進給付金)を仕掛けたところ、3万2,000人泊がすぐに売れた。12月末頃は高知市内の旅館・ホテルが全部満室になり、1月3日までは非常に好調で、その段階ではコロナ前の令和元年の年末年始の宿泊数を超えた。こういった仕掛けが大切であると改めて思ったところである。年が明けてからはオミクロン株の感染拡大が始まり第6波が始まったため、旅館・ホテルもキャンセル続きで非常に困っており、これを繰り返してきているので、1月の臨時市議会でR3補正予算とR4当初予算とセットで、年末年始と同様にバスツアーで1人泊あたり5,000円を給付する事業(高知市団体旅行客誘致促進給付金)を4万人泊分計上し、準備しているところである。

コロナによりインバウンドも全部止まっているが、例えば世界最大のホテルチェーンであるヒルトンや星野リゾートは、今、日本の地方都市へ旺盛にどんどん進出している。インバウンドは必ず戻ってくると見ているということである。

高知市でも短期的に見ると厳しい状況だが、中長期的に見れば観光客は必ず戻ってくるという視点で予算組みをし、1月の臨時市議会で可決した。観光客が動き出したらずぐに他県と取り合いになることは間違いないので、即座に動けるように取り組んでいる。

よさこい祭りは一昨年、去年と2年連続で残念ながら中止になった。もし仮に今年開催できなければ3年も遠ざかってしまうことになり、おそらくスポンサーがなかなか集まらないと思う。色々な方法を検討して何とかして今年こそは開催できないかという思いを持っている。

3) 移住促進の取り組みについて

(岡林委員)

高知県工業会全体としては、2020年度の売上は前年度の約28%減ということはかなり落ち込んでいるが、倒産企業はなく、何とか凌いでいるようなところが多い。また、売上を非常に伸ばしているところもあり、過去最高の売上となっている企業もある。同じ工業会の機械製造業であっても、扱っている商品によって様相が違ってきている。

年に1回、2月に集計をとっているのですが、2021年度の売上についても、もう少しすればある程度は分かると思うが、感覚的には2020年度に比べると、恐らく良くなっているのではないかと。事業承継についても、今アンケートを取っているところである。事業承継を考えている企業もあるようだが、行政へ相談に行くといった考えはないといった回答も見受けられた。

空き家対策に関連して、工業会の企業の中には住宅手当がない企業も多く、宿毛市のような郡部の高校の先生から、東京や大阪へ就職するのも高知市へ就職するのも、住宅費用の負担面では同じであると言われたことがある。高知の多くの企業には住宅手当がなく、高校を卒業したばかりの若い人材の県外への流出の一因ではないか。郡部の若者が就職をする際に住宅手当の有無は大きく、東京や大阪よりも高知市で就職してもらうための支援を検討できないか。

(岡崎座長)

移住関係については、高知市も地域活性推進課が取り組んでいる。コロナの影響で移住者数は大分落ちるのではないかと想定していたが、あまり落ちず、むしろ関心が高まっていると聞いている。

ただ、コロナ以前には実際にお試しで来ていただいてツアーで回っていただくというようなこともやっていたが、それはできなくなっているため、オンラインでの紹介や相談が増えている。

県の産振計画の会議やまち・ひと・しごと創生本部の会議でも少し発言させていただいたが、やはり人口減少が一番の今後の課題であり、さらに大きな課題になっていくと思われる。人口が減るということは全ての産業に影響してくる。昨年出版された、日本生命の研究員の天野馨南子さんが書かれた「未婚化する日本」という本に、結婚適齢期の方がなぜ結婚しないか、今の若い層が何を考えているのか、結婚適齢期の男女の半数以上がお付き合いしてる相手がいないといった詳細なデータがふんだんに入っているため、特に高知県は人口減少がかなり進んでいるため、参考にしてみてもいいと思う。

空き家については、高知市空き家等対策協議会の座長になっている。「特定空き家」と言われる、非常に老朽化して周囲に危険性があるものは、取り壊しをする必要があるため、予算組みをしており、高知市が「特定空き家」として認定したものを1年間で100軒ほど取り壊している。取り壊すのには1軒当たり200万円ほどの費用がかかるが、高知市の予算から上限160万円ほど補助が出るようになっており、自己資金はおそらく40万円ほどで取り壊しができる。

空き家の老朽状況については、空き家の中に荷物がそのまま入っている状態の家が多いので、おそらくその点は全国共通の課題だと思う。

富山市では、その課題へ一歩踏み込んで、空き家の中に入っている家財を預かるという事業を行っているが、最終的に家財の引き取りがなければ、全て処分しなければならないので大変だと思う。小規模な修繕で活用可能な空き家の家財を預かり、改修の補助金を出し、改修した後にそれを貸し出すという形をパッケージ化し、空き家賃貸活用を促進している。高知県にはそういった課題が解決できるようなメニューはまだないと感じている。

(池田委員)

先ほど岡林委員がおっしゃった、求人条件における都市部との比較について、どうやって高知市の企業が人材獲得競争で勝っていくかということで、高知市森林組合でも事務職員が世代交代の時期に入っており、県内外を問わず、大学の林学科の卒業生等の林業の基礎知識のある事務職員を募集したいが、社宅の問題がある。高知市森林組合は事務所自体も高知市に間借りしているため、組合で直接社宅を所有することにはならないとは思いますが、例えば都市圏で勉強した優秀な人材について高知市への移住を誘致する際や、事業所で雇う際には、何か県の支援等で住宅手当補助のようなものがあればありがたいと思う。

(中央東林業事務所 岩本所長)

林業の若手の担い手の育成に関して、ある市町村では、森林環境譲与税を、就業者の確保・育成を目的とし、引っ越し費用や住居手当等へ活用しているという例はある。移住者全般に対してといった大きな視点での支援はまだないため、今後、検討していきたいと考えている。移

住に際して、もし小規模な林業から始めてみたいというような方がいれば、体験学習や林業機械のリース・レンタルといった事業もやっているの、是非ご利用いただきたい。

(岡崎座長)

県の移住施策はかなり広範囲に色々なところでアピールしているので、移住者の年齢構成を見てみると、高知市へも20代、30代の人たちが結構入ってきている。その中で、高知へ来て農業や漁業をやりたいという希望がある。春野のキュウリ部会の青年部が非常に積極的に動いているのと、先ほどの事業継承の話にも関連して、高齢のキュウリ生産者がハウスを手放すタイミングでマッチング等のお世話をし、うまくいったケースがある。全員が定着したかどうかは分からないが、おそらく30人ほど入ってきたはずである。春野は市街化調整区域のため、移住してきた人を住ませるところがなかなかないということが課題である。

(小松委員)

春野のキュウリの新規就農者は年に2〜3人ほど定着をしているようである。JA高知市さんでは30人くらいいらっしゃるかもしれない。空きハウスの継承への取り組みもやっているが、生産者がハウスと土地を全く知らない他人に貸すということはハードルが高い。これは春野に限った話ではなく、県内全体で言えることだ。腐らせてしまうぐらいなら、貸した方がましであると自分たちは思うが、当組合の職員に聞いたところ、ハウスを貸したら、貸しっぱなしになってしまったケースや、無農薬や有機で手入れをせず栽培して害虫を発生させ、隣近所にも迷惑をかけたケース、クレームがハウスの持ち主へ寄せられるケース、栽培の途中で投げ出して帰ったり、行方不明になるケース、そういったことが昔あったということと言われる方もいて、なかなかマッチングが難しいというのが現状である。積極的にIターン・Uターンの就農者を入れようということで生産者や農協も努力しているが、マッチングはなかなか進んでいない。中古ハウスの活用については、協議会を開いて仕組みを検討することになっている。今後、仕組みが確立すれば、マッチングも上手くいくようになるのではないかと考えている。

(西込委員)

自分は農業と商売の両方をしており、県の指導農業士でもあり、副会長もやっている。移住者の方で農業に従事される方が増えてきている。その方々は、儲けるだけの農業ではなく、高知で自然な農業をやりたいと考え、挫折する方もいるが、高知という土地の持つ自由さが、ここ高知県へ移住したいという一番の動機になっているという話を聞いている。移住された方々からは、自分たちは農協に就職しに来たのではないというような声も聞くので、移住する側の気持ちになって考えなくてはいけないと思う。

商売の方の事業承継について、事業とその店舗の両方をマッチングさせた形で移住の方も考えていくと、より具体的なマッチング方法が出てくるのではないかと考える。例えば「県外からお肉屋さんをやりたい人を募集します。」といったような形であれば、飛びついてくる方はおそらくたくさんいるのではないかと考える。

特に春野は、小さい商店はシャッター街になってしまった。人口も減少しているの、やっても仕方ないのでやめるという選択肢がナンバーワンに出てくる。やめるか、子や親戚が継ぐか、第三者に事業継承するか、この3つの選択肢のどれを選択するかと思う。ただ、商売をやめようと思われているところへ相談をしに行っても、話しは前に進まないの、第三者が間に

入って、何とかその事業をつないでいければ、地域の商売の衰退を止めることにもつながるのではないかと思う。

春野の方で新しく商売を始める方はほとんどが移住者の方である。地元の方が事業継承してやっていくことはほとんどないため、いかに外から人材を呼び込んでくるかということが大事になってくる。そのためには、仕事と店舗があって、移住してきてすぐに開業できるシステムを作らなければいけないと思う。

うちの店舗の従業員もほぼ移住者で、30代、40代が中心である。地元の青年に、「農業をしませんか。」と言っても嫌だと言われるが、移住者の方は「農業をやらせてほしい。」と言って来られるので、一体この違いは何だろうかと思う。高知市へは地域おこし協力隊はまだ導入されていないか？

(岡崎座長)

今年から2名入る。

(西込委員)

それは、良かった。春野や土佐山、鏡といった市街地でないところや山間部、農業が主要な産業の地域には、やはりそういった方が欲しい。是非、お願いしたい。

(移住促進課 藤野課長)

空き家については、これまで県移住促進課としては、県外から高知に来られる方を移住者と捉え、県内での移動は各市町村マターでという整理でやっていた。そのような中、市町村から聞いたところ、年間200組以上が住む家がないから移住を断念するという話があり、今回、住宅課と一緒に考え、「移住者に限定した住宅確保ではなく、地域に暮らす住民のための住宅施策」としてやっていく。

市町村の空き家の掘り起こしについては、新たなアイテムをお示したうえで支援策を拡充する。市町村の状況によって優先順位をどう付けていくのかというところであるが、県移住促進課の立場では、県外からの移住者に家を貸してほしいところではあるが、それに限らずにといった考え方である。

移住者へ仕事と住宅をセットで紹介することについては、県の移住促進・人材確保センターがホームページで仕事の紹介をしており、先ほどお話しに出てきた地域の継業についても、市町村と一緒に地域の方からヒアリングし、ホームページへ掲載している。それに対してやってみたいという問い合わせもあり、紹介もしている。やはり仕事と住まいは移住する際の大きな要素であって、そこへ実際に地域に来て、その地域の人たちと仲良くなり人となつなるといことが定住していくための要素と思っている。仕事と住まいをセットで示していくような取り組みを来年も強化し、多くの方に高知県を移住先として選んでいただけるように取り組んでいきたいと思っている。

(以上)